

特別企画：インボイス制度に対する近畿企業の対応状況アンケート

「懸念事項あり」が 9 割超

～ 懸念事項、「業務負担の増加」が 76.0%でトップ ～

インボイス制度（適格請求書等保存方式）が 10 月 1 日にスタートした。

制度の導入にあたって、消費税の仕入税額控除に必要な適格請求書を交付するためには、適格請求書発行事業者の登録を行い課税事業者になる必要がある。そこで問題となったのが、これまで消費税の申告・納付が免除されていた小規模事業者やフリーランスなどの免税事業者の動向である。

インボイスを発行できない事業者との取引は最終的に税負担が増すため、事業者登録を要請されることもあった。また、課税事業者の経理事務も負担が大幅に増すことが予想され、インボイスへの対応に伴う企業の混乱が一部で報じられてきた。

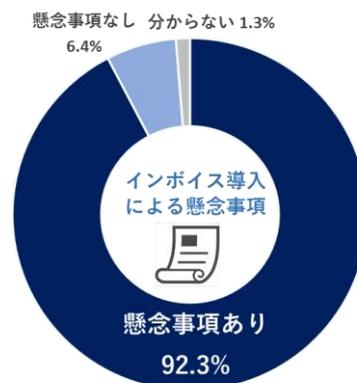
そこで帝国データバンク大阪支社は、制度スタートから間もないタイミングで、インボイス制度への対応状況および懸念事項について企業へアンケートを行った。

※アンケート期間は 2023 年 10 月 6 日～11 日、有効回答企業数は 235 社（インターネット調査）



アンケート結果（要旨）

1. インボイス制度に、「順調に対応できている」企業は 66.4%。「対応がやや遅れている」は 27.2%
2. 制度の導入によって、現在または今後「懸念事項あり」の企業は 9 割超に上る
3. 懸念事項は、「業務負担の増加」が 7 割超で、全国と比べると 4.5 ポイント高い



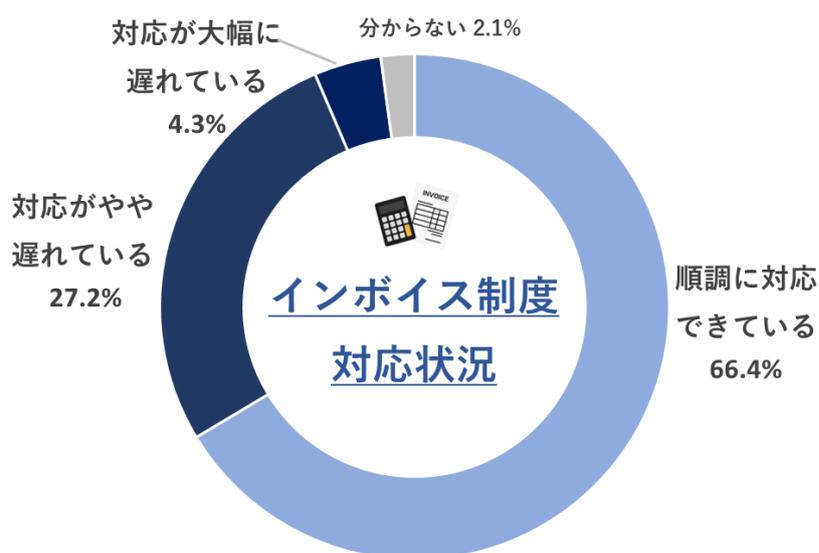
業務負担の増加 76.0%

仕入れ先への対応 52.5%

社内での理解・連携不足 51.6%

企業の3社に2社がインボイス制度に「順調に対応」、「やや遅れ」は3割弱

インボイス制度がスタートして間もない時点で、自社の対応状況を尋ねたところ、66.4%が「順調に対応できている」と回答し、企業の3社に2社が順調にスタートを切っていることが分かった。一方で、「対応がやや遅れている」は27.2%、「対応が大幅に遅れている」は4.3%で、3社に1社で対応が遅れが出ている。



注：母数は、有効回答企業235社

「順調に対応できている」企業からは、

- 「システム更新も社内説明会も実施済」(飲食料品・飼料製造、大阪府)

といった声がある一方で、

- 「支払い、受け取り時の振り込み手数料について、インボイス制度での取り扱いが理解しにくい」(鉄鋼・非鉄・鋳業、大阪府)
- 「システムの導入など、社内のインボイス対策はできたが、仕入れ先や販売先への確認作業を各担当者が実施中」(機械・器具卸売、大阪府)
- 「対応は準備済みだが、実際に運用していないので、問題が発生しないか不安」(専門サービス、大阪府)

といったように、対応は完了させたが、課題を残している企業もある。

「対応がやや遅れている」企業からは、

- 「請求書、領収書などの対応が遅れている」(専門商品小売、京都府)
- 「免税事業者への対応と制度理解の浸透に苦労している」(運輸・倉庫、兵庫県)

といった声が聞かれる。

9割超の企業で制度導入に伴う「懸念事項あり」、とりわけ「業務負担の増加」が7割超でトップ

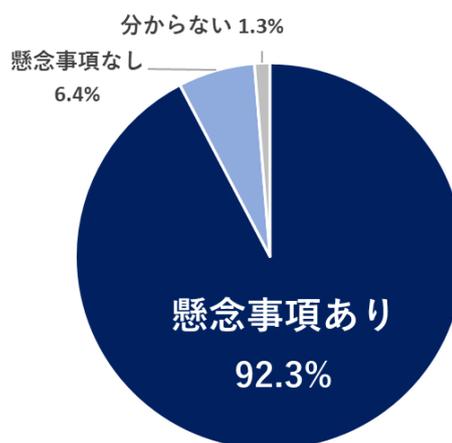
インボイス制度の導入による懸念事項（現在/今後）について尋ねたところ、「懸念事項あり」の企業は92.3%に上った。「懸念事項なし」は6.4%、「分からない」は1.3%だった。

「協力会社に対して確認などの業務が発生した」（建設、奈良県）、「半年間の試験導入ではまだまだ不慣れで、業務過多になっている状況。慣れと他社の対応などにも今しばらく時間がかかりそう」（建設、兵庫県）と、事務負担の増大などに戸惑う声が聞かれた。

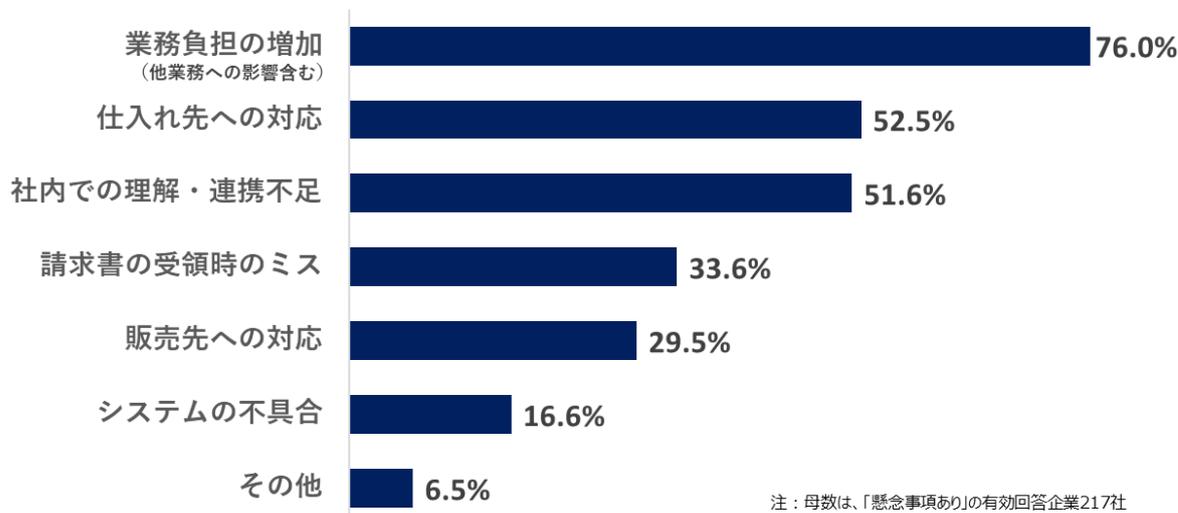
懸念事項の内容については、「業務負担の増加（他業務への影響含む）」が76.0%と、最も高くなった。この数値は全国（71.5%）より4.5ポイント高く、その他の懸念事項と比べて、最も大きな差が出ている。国税庁発表の「都道府県別課税状況」によると、直近の近畿2府4県の個人事業者の納税申告件数は約14万件と、全国の22.7%を占めている。この点も考慮すると、確認作業などで業務負担が増加している可能性が高い。次いで、「仕入れ先への対応」（52.5%）と「社内での理解・連携不足」（51.6%）が5割台となった。

「課税登録されていない事業者については、現状はそのまま取引を継続し、税負担は当方で行う。ただ、最初3年の経過措置期間の20%負担は可能だが、その後の3年間の50%負担までは対応が困難になるかもしれない」（不動産、兵庫県）と、仕入れ先の免税事業者との取引に悩む声も多い。

インボイス制度導入に伴う懸念事項



懸念事項の内容 ~ 複数回答 ~



注：母数は、「懸念事項あり」の有効回答企業217社

まとめ

本アンケートの結果、10月1日から始まったインボイス制度について、対応の遅れを認識している近畿企業が3社に1社あることが判明した。また、インボイス制度の導入に伴う懸念を抱えている企業は9割超に上り、現在や先行きについて多くの企業が不安を抱えている結果となった。特に、小規模になればなるほど「対応がやや遅れている」と認識している傾向がある。対応の遅れを認識する小規模企業は全体（31.5%）を上回る4割近くを占めている。これらの企業は仕入れ先や外注先として個人事業者と取引をしているケースが多い。また、取引先のインボイス登録番号の取得状況の確認や振込手数料の取り扱いなど、テクニカルな分野での戸惑いもあり、「業務負担の増加（他業務の影響含む）」が懸念事項の最上位となっている要因がうかがえる。これに次いで、「仕入れ先への対応」が上がっている点も個人事業者が多い近畿地区の特性と言える。

公正取引委員会は、今回の制度導入で大きな影響を受ける免税事業者に対し、課税事業者が一方的な取引価格の引き下げや取引中止などをした場合は、独占禁止法違反の恐れがあると注意を促しており、本制度実施に伴う税負担が中小企業の収益を圧迫しないか懸念が残る。

今後については、正しい納税と合わせて、事業者が効率的に運用できる仕組み作りも重要で、国税庁をはじめ関係各所にさらに一歩踏み込んだサポートが望まれる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：徳永淳

TEL:06-6441-3100 E-mail: jun.tokunaga@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。